

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年5月21日

(第39期) 至 平成14年5月20日

アスクル株式会社

(431394)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年5月21日
(第39期) 至 平成14年5月20日

関東財務局長 殿

平成14年8月12日提出

会社名 アスクル株式会社

英訳名 ASKUL Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩田 彰一郎

本店の所在の場所 東京都文京区音羽一丁目20番11号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

最寄りの連絡場所 東京都江東区辰巳三丁目10番1号 電話番号 03 (3522) 8508

連絡者 経営管理
ネットワークリーダー 前田 克己

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 仕入及び販売等の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
第5 経理の状況	27
1 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	28
[監査報告書]	29
2 財務諸表等	33
(1) 財務諸表	33
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年 5月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月
売上高 (千円)	10,659,201	22,613,902	47,128,158	75,254,451	92,464,849
経常利益 (千円)	296,664	820,539	1,392,939	1,752,885	3,945,290
当期純利益 (千円)	202,523	475,539	701,090	752,404	1,781,131
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	220,000	246,000	246,000	3,115,500	3,115,500
発行済株式総数 (千株)	440	492	492	21,180	21,180
純資産額 (千円)	84,550	416,988	1,186,079	10,416,483	12,091,715
総資産額 (千円)	4,295,350	8,815,294	15,679,843	30,375,123	35,451,361
1株当たり純資産額 (円)	192.16	847.54	2,410.73	491.81	570.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	5 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 (円)	460.27	1,080.07	1,424.98	36.84	84.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				36.19	82.59
自己資本比率 (%)	2.0	4.7	7.6	34.3	34.1
自己資本利益率 (%)		286.1	87.5	13.0	15.8
株価収益率 (倍)				80.35	41.15
配当性向 (%)				14.1	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,022,157	1,264,315	4,053,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,331,062	2,444,192	1,898,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			148,000	8,294,000	322,900
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			3,481,901	10,596,024	12,427,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 (10)	97 (18)	129 (11)	161 (7)	191 (4)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第37期においてはストックオプション制度(新株引受権方式)を採用しておりますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率は、第35期は自己資本がマイナスであるため、計算しておりません。
- 5 第37期以前の株価収益率は、非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 6 上記期間中第36期以降につきましては、証券取引法193条の2の規定に基づき朝日監査法人及び新日本監査法人(監査法人太田昭和センチュリーより平成13年7月1日付で名称変更)の監査を受けておりますが、第35期の財務諸表に関する数値につきましては、当該監査は受けておりません。
- 7 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。
- 8 平成12年9月5日付で、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 9 平成12年11月21日付で、公募により1,500,000株の新株を発行いたしました。
- 10 第39期の1株当たり配当額は、アスクル事業10周年記念配当5円を含んでおります。

2 沿革

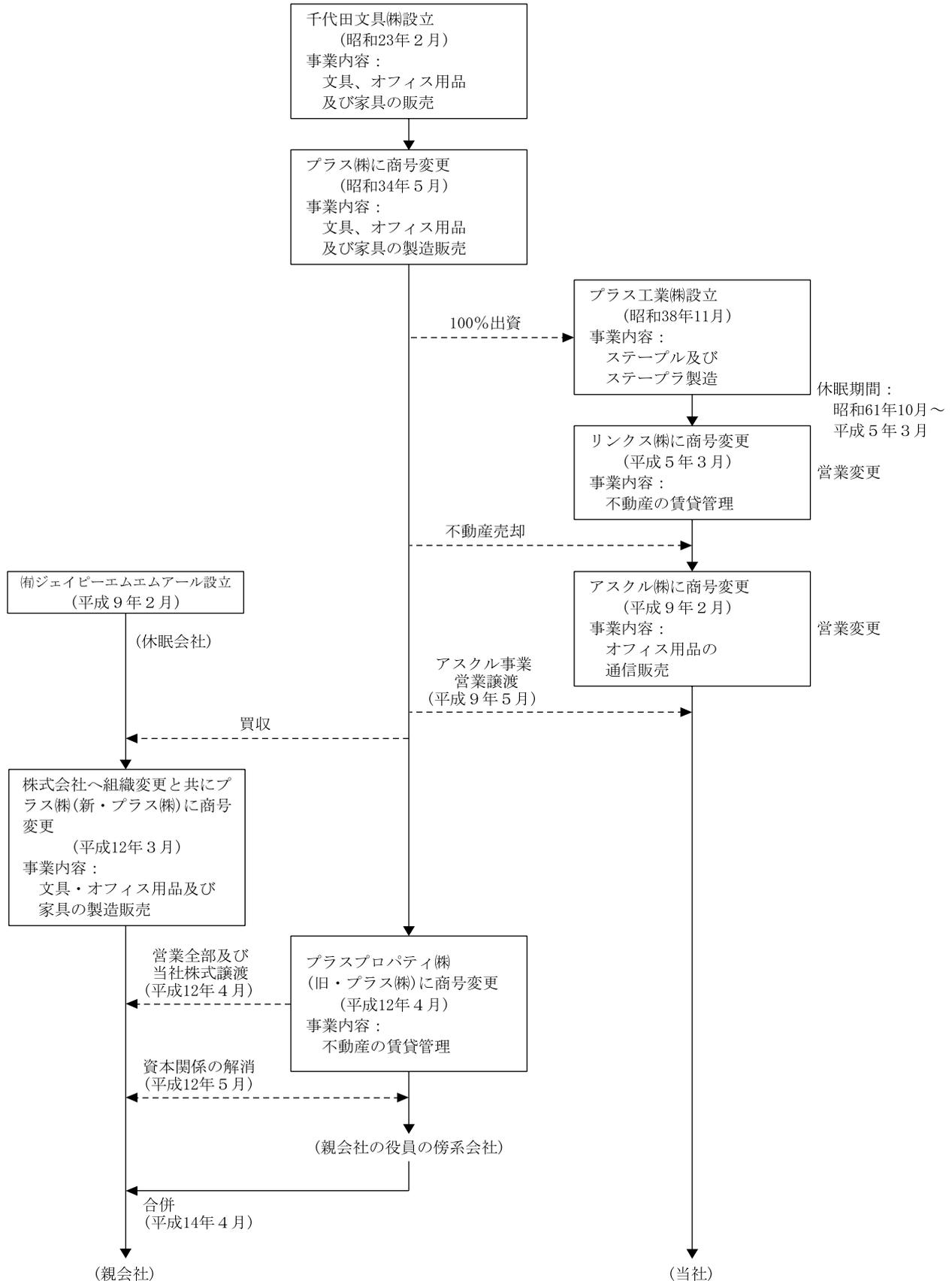
平成5年3月、当社の前身であるアスクル事業部は、オフィス用品の中小事業所向けカタログ通信販売を目的とする新規流通事業部門として、当社の親会社であるプラス株式会社の中で発足いたしました。アスクル事業部の売上は、商品翌日配送サービスが社会のニーズに合ったことに加えてより魅力ある価格の効果もあり順調に推移いたしました。

このような状況の中、アスクル事業部は平成9年5月21日通信販売業としての位置付けを明確にするためにメーカーであるプラス㈱から分社いたしました。

年月	事業内容
昭和38年11月	事務用品、事務用器具の製造を目的としてプラス㈱の100%出資によりプラス工業株式会社を設立。本社は東京都千代田区に設置。併せて、埼玉県北葛飾郡に岩野木工場を設置。
昭和61年10月	埼玉県入間市の埼玉シルバー精工株式会社をプラス工業株式会社に商号変更後、同社に営業譲渡し休眠会社となる。
平成5年3月	アスクル事業開始。(注) リンクス株式会社に商号変更すると同時に、営業目的を不動産の売買、賃貸借および管理に変更する。
平成5年6月	プラス㈱より、不動産を譲受ける。
平成9年2月	オフィス関連用品の翌日配送サービスを目的として商号をアスクル株式会社に変更。
平成9年3月	インターネットによる受注を開始。(注)
平成9年5月	プラス㈱よりアスクル事業の営業を譲受け、東京都文京区に本社を設置し営業を開始。 埼玉県入間郡に所沢物流センターを設置。(平成11年7月、東京センターに移転)
平成10年3月	インターネットによる受注分のみ当日配送(東京23区内限定)を開始。
平成10年8月	西日本における配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区に大阪センターを設置。
平成10年9月	インターネットマイカタログ配布開始。
平成11年7月	東日本(除く北海道)における配送サービス体制強化のため、東京都江東区に東京センターを移転。
平成11年9月	西日本における更なる配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区の大阪センターに移転。
平成12年3月	インターネットによる書籍通販事業展開のため、株式会社図書館流通センター、株式会社日経ビーピー等との共同出資により株式会社ブックワン(本社：東京都文京区、資本金：10億円)を設立。
平成12年7月	東日本(含む北海道道南地域)における更なる配送サービス体制強化のため、仙台市宮城野区に仙台センターを設置。
平成12年8月	「Askul Book Caf (アスクルブックカフェ)」を開設。
平成12年9月	九州における配送サービス体制強化のため、福岡県糟屋郡に福岡センターを設置。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭上場。
平成12年12月	月刊カタログ「ワンダーマート」の発刊を開始。
平成13年1月	「e-tailing center」を東京センター内に開設。 本社事務所を音羽から「e-tailing center」へ移転。
平成13年2月	中小事業所のための総合損害保険サービスを開始。
平成13年4月	インターネット上で中小事業所向けのグループウェアを無償で提供。 関東地区の物流の強化を行うため神奈川県川崎市に横浜センターを新設。
平成14年4月	輸入品業務や庫内業務の合理化を目指すアスクルDCMセンター(東京都江東区)を新設。

(注) 本事業内容は、プラス㈱アスクル事業部におけるものです。

(参考) 1 上記事業内容の変遷に記載いたしました商号変更、営業譲渡等の経緯は、下図のとおりであります。



- 2 当社の親会社は、平成12年4月21日付でプラス株式会社(昭和23年2月設立、平成12年4月プラスプロパティ株式会社に商号変更、以下「旧・プラス(株)」という。)からプラス株式会社(平成9年2月設立、平成12年3月有限会社から株式会社に組織変更すると共に商号変更、以下「新・プラス(株)」という。)に異動しております。新・プラス(株)は平成12年4月21日付で旧・プラス(株)の営業全部及び当社株式の過半数を譲受けたものであり、それ以前は休眠状態の会社でありました。従いまして、当報告書においてプラス株式会社とは、特に記載のない限り、当社の親会社としてのプラス株式会社(平成12年4月20日以前は旧・プラス(株)、平成12年4月21日以降は新・プラス(株))であります。また、プラスプロパティ株式会社(旧・プラス(株))は、プラスグループの不動産管理会社となりました。なお、新・プラス(株)は旧・プラス(株)の100%子会社でありましたが、両社の資本関係は平成12年5月19日付で解消されております。
- 3 プラス株式会社は、平成14年4月21日付でプラスプロパティ株式会社を吸収合併しました。

3 事業の内容

当社は、親会社かつ主要仕入先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

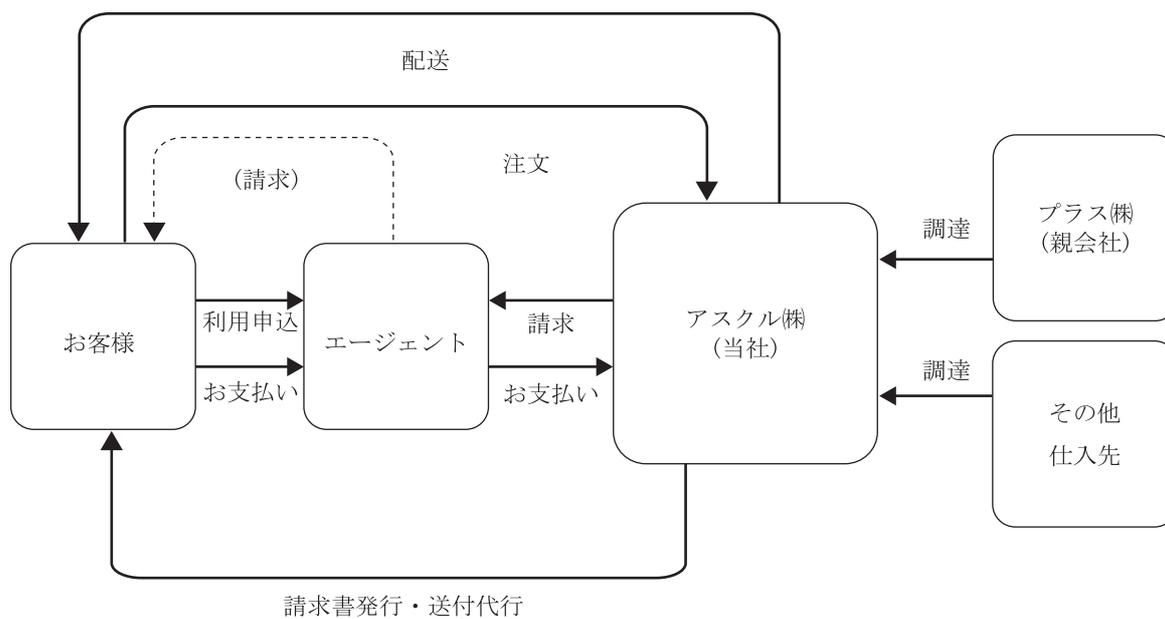
プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョイントテックス株式会社、ビズネット株式会社他28社によって構成され、オフィス関連製商品の製造・販売およびサービスの提供に関連する事業を行っております。

その中で、当社は通販事業を行っております。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、以下において事業部門別の記載は行っておりません。

当社の事業の主たる内容は、主に中小事業所を販売ターゲットとした、ファクシミリ並びにインターネット経由の注文によるオフィス関連用品の翌日配送(一部、当日配送)サービスであります。このサービスを支える販売システム(以下、「アスクールシステム」という。)は、当社とお客様との間にアスクールシステムの販売店(以下、「エージェント」という。)を置くことにより、お客様の新規開拓、および代金回収を含む債権管理をエージェントが担当するという独自のビジネスモデルにより構築されております。お客様からのご注文情報は当社が直接受け付け、商品は当社よりお客様にお届けしておりますが、お客様の商品ご購入代金は、エージェント経由で回収しております(次頁参照)。これによりエージェントは、お客様への販売価格と当社からの仕切り価格の売買差額を利益として得る一方、当社はお客様開拓や代金回収コストを軽減しております。

このようにこのビジネスモデルの特徴は、当社の事業理念である「機能主義」のもと互いの重複業務を無くす、即ちエージェントはお客様の新規開拓と債権管理に特化し、それ以外の全ての業務を当社が担当することにあります。これにより価格面においては、従来文具店等で発生していた営業および物流コスト等を削減することによりお客様に対する販売価格の低減を図ると共に、多段階であった物流経路を改善することにより翌日配送(一部、当日配送)が可能となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社(親会社の子会社)に委託しております。

4 関係会社の状況

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容	摘要
プラス株式会社	東京都文京区	千円 309,700	文具・オフィス家具 等の製造・販売	% 51.70	商品の仕入他	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
スマートファーム 株式会社	東京都中央区	千円 400,000	中小企業向け レンタルサーバー サービス事業	% -		(注)

(注) スマートファーム株式会社は、当期首時点で関連会社に該当していましたが(所有割合 34.00%)、平成14年3月7日付で全株式を同社に対し無償譲渡し、当期末現在関連会社に該当していません。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成14年5月20日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
191(4)人	38.3歳	1.9年	8,343,920円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は平均雇用人数を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお当社は年俸制を採用しております。
3 従業員数は最近1年間において30名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用の増加であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、一部に下げ止まりの兆しがみられたものの、情報技術（IT）不況や国際的なデフレ圧力等により収益を悪化させた企業も多く、また個人消費も雇用不安等から伸び悩み、厳しい状況のまま推移いたしました。当社をとりまく経済環境も、長引く不況や物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望が強くなり、厳しいものとなりました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、お客様の求める商品やサービスの提供に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、引き続き順調なペースで推移いたしました。また、当期はご登録いただいたお客様の利用促進を目指し、お客様の購買動向の分析結果によるグループ分けを行い、各グループの購買動向に適切な販売促進策を実施いたしました。

商品につきましては、お客様のご要望を満たし、かつ低価格なオリジナル商品を引き続き拡充いたしました。また、お客様の声をもとにメーカーとの共同企画商品の製作にも取り組みました。

一方システム面では、「需要予測システム」、サプライヤーにインターネットを通じて必要な情報をリアルタイムで提供できる「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムを開発いたしました。これらのシステムによりサプライヤーと情報を共有することができ、サプライヤーと協力して、お客様により魅力的な商品をご提供できる基盤を整えました。

物流体制につきましては、首都圏の需要を起点にした次世代の物流センターである「アスクルDCMセンター」を平成14年4月に順調に立ち上げました。このセンターは、入荷業務や庫内業務に焦点を当て、海外輸入品等の入荷処理や仕分け業務の効率化を企図しております。

収益基盤につきましては、各オペレーション業務の改善等を継続し、一層の業務の効率化が図られたことにより、強化されました。

これらの結果、売上高は924億64百万円（前期比122.9%）となりました。営業利益は39億27百万円（前期比221.2%）、経常利益は39億45百万円（前期比225.1%）、投資有価証券の評価損やソフトウェアの除却損等があり当期純利益は17億81百万円（前期比236.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を34億7百万円（前期比237.4%）計上したことから、当期末では124億27百万円（前期比117.3%）、前年同期と比べ18億31百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億53百万円（前期比320.6%）となりました。これは、増加要因として、主に税引前当期純利益34億7百万円、減価償却費7億22百万円、仕入債務の増加額12億71百万円および未払金の増加額8億82百万円あったのに対し、減少要因として、売上債権の増加額22億1百万円、たな卸資産の増加額3億2百万円および法人税等の支払額7億88百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億98百万円（前期比77.7%）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出3億93百万円、需要予測システム等のソフトウェアの取得による支出11億4百万円および差入保証金の支払による支出4億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億22百万円（前期比 - % 前期は82億94百万円のプラス）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億17百万円および配当金の支払額1億5百万円があったことによるものであります。

なお、業績等の概要に記載されている金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2 仕入及び販売等の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
OA・PC用品	28,332,017	121.4
事務用品	20,722,763	107.4
オフィス生活用品	7,925,800	118.6
その他	12,949,951	125.2
合計	69,930,533	117.2

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨等

(4) その他

電化消耗品、オフィス電化製品、オフィス家具、インテリア、プリントサービス等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
OA・PC用品	34,419,039	123.9
事務用品	28,934,391	116.8
オフィス生活用品	11,174,338	124.9
その他	17,937,080	130.5
合計	92,464,849	122.9

(注) 1 前事業年度および当事業年度における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度	当事業年度
	構成比率(%)	構成比率(%)
インターネット経由	26.5	30.0
上記以外	73.5	70.0
合計	100.0	100.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長期化する不況の影響から、お客様の商品や価格に対する厳しいご要望がさらに増すことが予想されます。当社といたしましては、厳しい経済環境下でのお客様の求める価値や快適さを追求してまいります。

アスクル事業を開始し10年目となりますが、これまで蓄積してきた膨大なお客様情報を活用し、さらなる成長戦略を展開してまいります。

商品面におきましては、「需要予測システム」「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムといったシステムを活用することで、サプライヤーと協力関係を強化し、お客様にとってより価値ある商品を提供してまいります。

当期は、インターネット経由の受注額が全体の30%に到達いたしました。日進月歩の技術革新が続けている分野であります。当社といたしましてもインターネットの特性を活かし、引き続きお客様からご支持をいただけるウェブ・サイト（アスクル・インターネットショップ）を構築してまいります。

売上高は堅調に推移しておりますが、物価の下落傾向を受け今後もお客様の購買傾向の厳しさは継続すると考えられます。今後につきましては、成長戦略と並行して利益構造を強化するため、業務フローの改善およびローコストオペレーションの推進等の業務改善を徹底的に行ってまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社では、業容の急速な拡大に伴い、物流体制の強化や新規会員登録基幹システムの開発を目的として、総額1,427,418千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、平成14年4月より新規稼動した首都圏物流拠点「アスクルDCMセンター」に対し、入荷業務や庫内業務の効率化を迅速に行うことにより業務の効率化と強化を図るため、建物新設工事156,691千円、WMS（たな卸管理）システム375,318千円及びDCMプロジェクト開発費278,490千円などの設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却として、B2Bオークション関係システム開発費除却310,649千円がありました。

2 主要な設備の状況

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成14年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
		建物および 構築物	機械装置	工具器具 備品	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	463,238	19,534	240,617	11,322	734,713	181〔4〕
東京センター (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	40,853	10,638	27,742	-	79,234	4〔-〕
大阪センター (大阪市住之江区)	事務所建物 附属設備	160,905	4,907	18,301	-	184,115	3〔-〕
仙台センター (仙台市宮城野区)	事務所建物 附属設備	20,594	997	6,598	-	28,190	-〔-〕
福岡センター (福岡県糟屋郡)	事務所建物 附属設備	27,734	-	3,644	-	31,378	-〔-〕
横浜センター (川崎市川崎区)	事務所建物 附属設備	98,728	1,691	26,482	-	126,902	2〔-〕
DCMセンター (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	155,712	2,009	51,326	-	209,048	1〔-〕
合計		967,768	39,779	374,712	11,322	1,393,583	191〔4〕

(注) 1 上記の金額は、帳簿価額にて記入しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および建設仮勘定の合計であります。

3 上記のほかに、本社、大阪センターおよびDCMセンター等で使用しているソフトウェア1,588,982千円があります。

4 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外数で記載しております。

5 上記の建物は、全て賃借であり、年間賃料は1,381,678千円であります。

上記の他、リース設備として下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	主なリース設備			備考
		リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
本社	基幹システム二重化設備	5年	62,812	146,563	所有権移転外ファイナンスリース
東京センター	マテハンシステム	7年	92,977	389,602	同上
大阪センター	マテハンシステム	7年	96,986	437,035	同上
仙台センター	マテハンシステム	7年	40,713	210,353	同上
福岡センター	マテハンシステム	7年	39,288	206,262	同上
横浜センター	デジタルピッキングシステム	7年	86,820	520,920	同上
DCMセンター	デジタルピッキングシステム	7年	33,699	1,381,659	同上
合計			453,297	3,292,396	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
本社 (東京都江東区)	基幹システム ハードウェア	400,000		自己資金	平成14年 6月	平成14年 8月	(注) 2
本社 (東京都江東区)	本社事務所増築	600,000		自己資金	平成14年 7月	平成14年 11月	(注) 2
合計		1,000,000					

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,720,000
計	84,720,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年8月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,180,000	21,180,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,180,000	21,180,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

平成11年8月5日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成14年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成14年7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	160,000株	160,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	30円	30円
新株予約権の行使期間	自 平成13年8月6日 至 平成21年7月31日	自 平成13年8月6日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 30円 資本組入額 30円	発行価額 30円 資本組入額 30円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割及びこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

- 2 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。
- (1) 権利を与えられた者は、当社または関連会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することを可能とする。
 - (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
 - (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
 - (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約に定めるところによる。

平成12年8月3日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成14年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成14年7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1, 2	226,000株	225,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	63円	63円
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月4日 至 平成22年7月31日	自 平成14年8月4日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 63円 資本組入額 50円	発行価額 63円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割及びこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

- 3 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。
- (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
 - A 平成14年8月4日から平成15年8月3日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - B 平成15年8月4日から平成16年8月3日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 - C 平成16年8月4日から平成22年7月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

- (2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。
- (3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

平成13年8月10日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成14年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成14年7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1, 2	218,000株	218,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	2,543円	2,543円
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月11日 至 平成18年7月31日	自 平成15年8月11日 至 平成18年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 2,543円 資本組入額 1,272円	発行価額 2,543円 資本組入額 1,272円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとしております。

なお、株式分割を行う場合は、次の算式により発行価額を調整しております。調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{分割前の株価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{分割による増加株式数})}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとしております。

- 3 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)	
平成11年 5月19日	52,000	492,000	26,000	246,000			有償・第三者割当(注)1 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年 9月5日	19,188,000	19,680,000		246,000			株式分割(注)2
平成12年 11月21日	1,500,000	21,180,000	2,869,500	3,115,500	5,608,500	5,608,500	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価格 6,000円 引受価額 5,652円 発行価額 3,825円 資本組入額 1,913円

(注) 1 割当先 今泉嘉久、今泉公二、アスクル社員持株会、岩田彰一郎

2 平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年9月5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一齐転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴う定款一部変更の件が平成12年8月3日開催の定時株主総会において決議されましたので、平成12年9月5日付をもって発行済株式総数は19,680,000株となりました。

(4) 所有者別状況

(平成14年5月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)		17	8	41	29 (2)	884	979	
所有株式数 (単元)		7,333	163	120,044	25,930 (41)	58,330	211,800	
割合(%)		3.46	0.08	56.68	12.24 (0.02)	27.54	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 平成13年12月20日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年2月1日より1,000株から100株となっております。

(5) 大株主の状況

(平成14年5月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
プラス株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	千株 10,950	% 51.70
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	1,570	7.42
今泉 壮 平	東京都渋谷区広尾3-8-8-201	900	4.25
今泉 英 久	東京都文京区千石2-32-12	580	2.74
今泉 忠 久	東京都文京区千石2-32-12	580	2.74
株式会社今泉技術研究所	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	566	2.67
今泉 嘉 久	東京都文京区千石2-32-12	480	2.27
今泉 公 二	東京都渋谷区広尾3-8-8-201	480	2.27
株式会社音羽興産	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	400	1.89
岩田 彰 一 郎	東京都世田谷区松原6-21-6-402	320	1.51
計		16,826	79.45

(注) プラス株式会社は、平成14年4月21日付でプラスプロパティ株式会社を吸収合併したことにより、所有株式数が350千株増加しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年5月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,180,000	211,797	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,180,000		
総株主の議決権		211,797	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の「普通株式」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

自己株式等

(平成14年5月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成11年8月5日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成11年8月5日開催の第36回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年8月5日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成12年8月3日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年8月3日開催の第37回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

C 平成13年8月10日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年8月10日開催の第38回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年8月10日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

D 平成14年8月8日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月8日開催の第39回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 人数は取締役会において決定する
新株予約権の数	2,400個を上限とする(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	240,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日から平成21年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4,5

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 2 新株予約権 1 個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記 1 に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権 1 個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
- 3 各新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、新株予約権 1 個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該価額が新株予約権発行日の前営業日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格を払込価額とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を処分する自己株式数に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

4 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より 1 年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分はこれを認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
該当事項はありません。

3 配当政策

当社はキャッシュ・フローを重視し、基本的には内部留保を優先させる方針であります。内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努め、利益の向上を通して安定した配当を行うよう努力する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（普通配当5円、アスクル事業10周年記念配当5円）の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は11.9%となりました。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	
	決算年月	平成10年5月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	
最高		円			8,000	3,900	
最低		円			2,500	1,890	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年12月	平成14年1月	2月	3月	4月	5月
	最高	円 3,050	3,600	2,900	3,410	3,400	3,900
	最低	円 2,600	2,850	2,300	2,610	3,000	3,020

- (注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
2 当社株式は、平成12年11月21日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、株価については該当はありません。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長 (CEO)	岩田 彰一郎 (昭和25年8月14日生)	昭和48年4月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入社 昭和61年3月 プラス(株)入社 昭和62年3月 同社商品開発本部部長 平成4年5月 同社営業本部 アスクル事業推進室室長 平成7年11月 同社アスクル事業部部長 平成9年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 (株)ブックワン取締役(現任) 平成12年4月 ソフトバンク・イーコマース(株)(現 ソフトバンク・イーシーホールディン グス(株))取締役 平成12年5月 当社CEO(現任) (注)2	320,000
取締役 (リスク・マネジメント室長)	富田 幸男 (昭和25年1月7日生)	平成8年6月 近畿花王販売(株)入社 同社常務取締役 平成9年6月 東京花王販売(株)チェーンストア部部长 平成11年3月 ワールド・ロジ(株)専務取締役 平成11年11月 当社入社 ECR統括 平成12年5月 当社COO (注)3 平成12年8月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント 平成13年11月 当社カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント 兼エージェンツ・サポート ヴァイス・プレジデント 平成13年12月 当社カスタマー・リレーション シニア・ヴァイス・プレジデント 平成14年7月 当社リスク・マネジメント室長 (現任)	40,400
取締役 (環境・品質マネジメント 室長兼 ソーシャ ル・リレーションズ 室長)	久原 義己 (昭和20年1月15日生)	昭和43年4月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入社 平成12年4月 同社マーケティング本部 ビューティケア事業推進部部长 平成13年7月 当社入社 オフィス・ライフ・ クリエイション シニア・ヴァイス・ プレジデント 平成13年8月 当社取締役(現任) 平成13年11月 当社環境・品質マネジメント・ ヴァイス・プレジデント 平成14年7月 当社環境・品質マネジメント室長兼 ソーシャル・リレーションズ室長 (現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
取締役 (社長室長)	織 茂 芳 行 (昭和27年2月14日生)	昭和50年4月 (株)新潟鐵工所入社 昭和62年7月 プラス(株)入社 平成5年5月 同社業務本部企画室室長 平成9年5月 ECRゼネラルマネージャー 平成11年8月 当社取締役(現任) 平成12年5月 当社CEO補佐室IR担当統括 平成13年3月 当社CEO補佐室IR担当統括兼 アカウンティング統括 平成13年6月 当社オフィス・ライフ・クリエーション 家具 ヴァイス・プレジデント 平成13年11月 当社オフィス・ライフ・クリエーション シニア・ヴァイス・プレジデント (管理担当)兼オフィス・ライフ・ クリエーション オペレーション ヴァイス・プレジデント兼 家具ヴァイス・プレジデント 平成14年7月 当社社長室長(現任)	42,000
取締役 (ジェネラル・アフェアーズ 室長)	今 村 俊 郎 (昭和28年3月28日生)	昭和52年3月 プラス(株)入社 平成7年11月 同社アスクール事業部課長 平成9年5月 プランニングビジネスゼネラルマネージャー 平成11年8月 当社取締役(現任) 平成11年10月 当社コーポレートプランニング統括 平成12年8月 当社アカウンティング統括 平成13年3月 当社プランニングビジネス統括 平成13年6月 当社品質・環境マネジメント ヴァイス・プレジデント 平成13年11月 当社コミュニケーションズ ヴァイス・プレジデント 平成14年7月 当社ジェネラル・アフェアーズ室長 (現任)	42,000
取締役	中 谷 巖 (昭和17年1月22日生)	昭和48年6月 ハーバード大学経済学博士号取得 同大学講師・研究員 昭和49年7月 大阪大学経済学部助教授 平成3年10月 一橋大学経済学部教授 平成11年6月 ソニー(株)取締役(現任) 平成11年10月 多摩大学経営情報学部教授 平成12年4月 (株)三和総合研究所(現(株)UFJ総合研究所) 理事長(現任) 平成12年6月 ジェイサット(JSAT)株式会社 取締役(現任) 平成12年10月 当社取締役(現任) 平成13年9月 多摩大学学長(現任)	
取締役	藤 原 美 喜 子 (昭和26年7月14日生)	平成5年2月 ハンプロス銀行本店(ロンドン)取締役 平成7年1月 同行主席駐日代表 平成10年3月 ソシエテジェネラル証券会社ロンドン 支店金融機関グループディレクター 平成11年1月 同社東京支店常務取締役(現任) 平成12年10月 当社取締役(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	大石 佳能子 (昭和36年3月24日生)	平成4年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク ジャパン パートナー就任 平成12年6月 (株)メディヴァ 代表取締役(現任) 平成13年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役(現任)	株
監査役 (常勤)	齋木 彦志 (昭和11年5月31日生)	昭和35年4月 (株)日立製作所入社 昭和62年8月 プラス(株)取締役 生産本部副本部長 平成4年1月 プラス情報システム(株) 代表取締役社長 平成12年8月 当社監査役(現任)	20,000
監査役 (常勤)	小野 晋二 (昭和17年6月9日生)	昭和41年4月 プラス(株)入社 昭和60年8月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年11月 同社総務本部長 平成7年11月 同社マーケティング本部長 平成11年6月 栃木プラス(株)代表取締役社長 平成12年10月 当社監査役(現任)	30,000
監査役	安本 隆晴 (昭和29年3月10日生)	平成4年4月 安本公認会計士事務所 所長(現任) 平成5年11月 (株)ファーストリテイリング 監査役(現任) 平成13年5月 (株)アルバイトタイムス 監査役(現任) 平成13年8月 当社監査役(現任)	
計			494,400

- (注) 1 監査役齋木彦志、小野晋二、安本隆晴は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 Chief Executive Officer 最高経営責任者
- 3 Chief Operating Officer 最高業務執行責任者

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成12年5月21日から平成13年5月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成13年5月21日から平成14年5月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度(平成12年5月21日から平成13年5月20日まで)の財務諸表及び第39期事業年度(平成13年5月21日から平成14年5月20日まで)の財務諸表について、朝日監査法人及び新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 13 年 8 月 13 日

アスクル株式会社

代表取締役社長 岩 田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

横瀬元治 

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

細野祐 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成 12 年 5 月 21 日から平成 13 年 5 月 20 日までの第 38 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がアスクル株式会社の平成 13 年 5 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 14 年 8 月 8 日

アスクル株式会社
代表取締役社長 岩 田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

横瀬元治 

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

細野祐二 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成 13 年 5 月 21 日から平成 14 年 5 月 20 日までの第 39 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がアスクル株式会社の平成 14 年 5 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年5月20日現在		第39期 平成14年5月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	9,094,783		12,427,247	
2. 受取手形	-		520	
3. 売掛金	10,252,254		12,432,196	
4. 有価証券	1,501,241		-	
5. 商品	4,535,452		4,932,872	
6. 貯蔵品	159,395		64,964	
7. 前渡金	392		429	
8. 前払費用	113,270		168,858	
9. 繰延税金資産	180,500		349,000	
10. 未収入金	788,238		770,765	
11. 未収還付消費税等	86,052		-	
12. その他	2,218		4,596	
貸倒引当金	53,000		45,500	
流動資産合計	26,660,801	87.8	31,105,951	87.7
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	890,386		1,089,124	
減価償却累計額	80,960	809,425	209,595	879,529
2. 構築物	112,786		121,899	
減価償却累計額	20,186	92,599	33,659	88,239
3. 機械装置	55,293		58,073	
減価償却累計額	8,578	46,714	18,293	39,779
4. 車両運搬具	4,088		4,088	
減価償却累計額	1,378	2,709	2,242	1,845
5. 工具器具備品	420,677		604,643	
減価償却累計額	115,221	305,455	229,930	374,712
6. 建設仮勘定		160		9,477
有形固定資産合計	1,257,065	4.1	1,393,583	3.9

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年5月20日現在		第39期 平成14年5月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 特許権	-		3,383	
2. 商標権	-		2,354	
3. ソフトウェア	1,121,446		1,588,982	
4. ソフトウェア仮勘定	182,926		69,392	
5. その他	17,630		18,132	
無形固定資産合計	1,322,003	4.4	1,682,244	4.8
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	242,935		22,935	
2. 破産債権、更生債権 その他これらに準じ る債権	12,225		21,883	
3. 長期前払費用	180,644		83,124	
4. 繰延税金資産	93,000		152,000	
5. 差入保証金	618,673		1,011,521	
貸倒引当金	12,225		21,883	
投資その他の資産合計	1,135,253	3.7	1,269,581	3.6
固定資産合計	3,714,321	12.2	4,345,410	12.3
資産合計	30,375,123	100.0	35,451,361	100.0

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年5月20日現在		第39期 平成14年5月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	3	10,461,847	10,982,951	
2. 買掛金	1	6,565,227	7,316,102	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		217,000	-	
4. 未払金		1,822,585	2,644,071	
5. 未払費用		33,412	14,213	
6. 未払法人税等		398,500	1,464,000	
7. 未払消費税等		-	267,020	
8. 前受金		2,026	-	
9. 預り金		1,936	31,627	
10. 販売推進引当金		280,696	377,766	
11. 返品調整引当金		17,766	18,587	
12. その他		6,767	6,436	
流動負債合計		19,807,765	23,122,775	65.2
固定負債				
1. 退職給付引当金		86,374	145,870	
2. 受入保証金		64,500	91,000	
固定負債合計		150,874	236,870	0.7
負債合計		19,958,639	23,359,645	65.9
(資本の部)				
資本金	2	3,115,500	3,115,500	8.8
資本準備金		5,608,500	5,608,500	15.8
利益準備金		-	10,590	0.0
その他の剰余金				
1. 当期末処分利益		1,692,483	3,357,125	
その他の剰余金合計		1,692,483	3,357,125	9.5
資本合計		10,416,483	12,091,715	34.1
負債資本合計		30,375,123	35,451,361	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日			第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日			
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		75,254,451	100.0		92,464,849	100.0	
売上原価							
1. 期首商品たな卸高	2,064,276			4,535,452			
2. 当期商品仕入高	59,652,432			69,930,533			
合計	61,716,708			74,465,986			
3. 他勘定振替高	73,907			62,350			
4. 期末商品たな卸高	4,535,452	57,107,348	75.9	4,932,872	69,470,762	75.1	
売上総利益		18,147,102	24.1		22,994,086	24.9	
返品調整引当金戻入額		13,748	0.0		17,766	0.0	
返品調整引当金繰入額		17,766	0.0		18,587	0.0	
差引売上総利益		18,143,084	24.1		22,993,265	24.9	
販売費及び一般管理費	3	16,367,764	21.7		19,065,976	20.7	
営業利益		1,775,319	2.4		3,927,289	4.2	
営業外収益							
1. 受取利息	13,617			3,020			
2. 受取配当金	1,551			1,996			
3. 仕入割引	-			486			
4. 代理店支援ツール販売益	1,173			-			
5. 受取手数料	2,808			7,077			
6. その他	4,582	23,733	0.0	7,211	19,792	0.1	
営業外費用							
1. 支払利息	5,120			1,790			
2. 新株発行費	41,003			-			
3. その他	43	46,168	0.1	-	1,790	0.0	
経常利益		1,752,885	2.3		3,945,290	4.3	
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	88,645		317,431			
2. 事務所移転費用		92,564		-			
3. 関係会社株式評価損		136,000		-			
4. 投資有価証券評価損		-	317,210	0.4	220,000	537,431	0.6
税引前当期純利益		1,435,675	1.9		3,407,859	3.7	
法人税、住民税 及び事業税		787,771			1,854,227		
法人税等調整額		104,500	683,271	0.9	227,500	1,626,727	1.8
当期純利益		752,404	1.0		1,781,131	1.9	
前期繰越利益		940,079			1,575,993		
当期末処分利益		1,692,483			3,357,125		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第38期	第39期
	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,435,675	3,407,859
減価償却費	157,699	269,922
ソフトウェア償却額	232,481	375,002
長期前払費用償却額	59,518	77,239
貸倒引当金の増加額	18,082	13,668
販売推進引当金の増加額	89,374	97,070
返品調整引当金の増加額	4,018	821
退職給与引当金の減少額	35,205	-
退職給付引当金の増加額	86,374	59,496
受取利息及び受取配当金	15,168	5,016
支払利息	5,120	1,790
関係会社株式評価損	136,000	-
投資有価証券評価損	-	220,000
固定資産除却損	88,645	317,431
売上債権の増加額	2,723,835	2,201,630
たな卸資産の増加額	2,530,598	302,988
未収入金の増減額	-	17,473
仕入債務の増加額	5,204,659	1,271,941
未払金の増加額	-	882,069
未収・未払消費税等の増減額	-	353,221
その他	36,812	16,796
小計	2,249,653	4,838,576
利息及び配当金の受取額	15,082	5,102
利息の支払額	5,149	1,926
法人税等の支払額	995,271	788,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,315	4,053,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,037,158	393,947
ソフトウェアの取得による支出	854,837	1,104,108
長期前払費用の取得による支出	108,392	4,997
投資有価証券の取得による支出	22,935	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
差入保証金の支払による支出	-	405,898
差入保証金の返金による収入	-	13,050
その他	440,868	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,444,192	1,898,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	184,000	217,000
株式の発行による収入	8,478,000	-
配当金の支払額	-	105,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,294,000	322,900
現金及び現金同等物の増加額	7,114,123	1,831,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,481,901	10,596,024
現金及び現金同等物の期末残高	10,596,024	12,427,247

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第38期 株主総会承認日 (平成13年8月10日)		第39期 株主総会承認日 (平成14年8月8日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,692,483		3,357,125
利益処分量				
1. 利益準備金	10,590		-	
2. 配当金	105,900		211,800	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	116,490	49,125 (-)	260,925
次期繰越利益		1,575,993		3,096,200

重要な会計方針

項目	第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 販売推進引当金 同 左 (3) 返品調整引当金 同 左

項目	第38期	第39期
	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生していません。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

第38期	第39期
自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
	<p>前期まで区分掲記しておりました代理店支援ツール販売益(当期101千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は各々 259,603千円、455,134千円及び130,829千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々 468,523千円及び28,290千円であります。</p>

(追加情報)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 平成13年 5月20日現在	第39期 平成14年 5月20日現在
<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,776,979千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 78,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,180,000株</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,388,620千円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,471,578千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 84,720,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,180,000株</p> <p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日																																																												
<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 8,219,911千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">2,797,979千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">988,555</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,076</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">990,643</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,653</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,344,821</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,646,403</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,454,243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,082</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">232,481</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">59,518</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,699</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約81%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,905千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34,501</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,238</td></tr> </table>	配送運賃	2,797,979千円	広告宣伝費	988,555	販売推進引当金繰入額	252,076	給与手当	990,643	退職給付費用	52,653	業務外注費	2,344,821	業務委託費	3,646,403	地代家賃	1,454,243	貸倒引当金繰入額	18,082	ソフトウェア償却費	232,481	長期前払費用償却費	59,518	減価償却費	157,699	建物	14,905千円	工具器具備品	34,501	ソフトウェア	39,238	<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 7,990,434千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">2,994,408千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">515,948</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377,766</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,259,190</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,102</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,768,873</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,223,555</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,846,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,668</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">375,002</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">77,239</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269,922</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約79%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">291,092</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> </table>	配送運賃	2,994,408千円	広告宣伝費	515,948	販売推進引当金繰入額	377,766	給与手当	1,259,190	退職給付費用	62,102	業務外注費	2,768,873	業務委託費	4,223,555	地代家賃	1,846,067	貸倒引当金繰入額	13,668	ソフトウェア償却費	375,002	長期前払費用償却費	77,239	減価償却費	269,922	工具器具備品	1,060千円	ソフトウェア	291,092	長期前払費用	25,277
配送運賃	2,797,979千円																																																												
広告宣伝費	988,555																																																												
販売推進引当金繰入額	252,076																																																												
給与手当	990,643																																																												
退職給付費用	52,653																																																												
業務外注費	2,344,821																																																												
業務委託費	3,646,403																																																												
地代家賃	1,454,243																																																												
貸倒引当金繰入額	18,082																																																												
ソフトウェア償却費	232,481																																																												
長期前払費用償却費	59,518																																																												
減価償却費	157,699																																																												
建物	14,905千円																																																												
工具器具備品	34,501																																																												
ソフトウェア	39,238																																																												
配送運賃	2,994,408千円																																																												
広告宣伝費	515,948																																																												
販売推進引当金繰入額	377,766																																																												
給与手当	1,259,190																																																												
退職給付費用	62,102																																																												
業務外注費	2,768,873																																																												
業務委託費	4,223,555																																																												
地代家賃	1,846,067																																																												
貸倒引当金繰入額	13,668																																																												
ソフトウェア償却費	375,002																																																												
長期前払費用償却費	77,239																																																												
減価償却費	269,922																																																												
工具器具備品	1,060千円																																																												
ソフトウェア	291,092																																																												
長期前払費用	25,277																																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 5月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 5月20日現在)
現金及び預金勘定 9,094,783千円	現金及び預金勘定 12,427,247千円
有価証券勘定 1,501,241千円	有価証券勘定 千円
現金及び現金同等物 <u>10,596,024千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,427,247千円</u>

(リース取引関係)

第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日				第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	千円 2,087,325	千円 324,894	千円 1,762,430	機械装置	千円 3,424,326	千円 658,995	千円 2,765,330
車両運搬具	22,080	3,943	18,136	車両運搬具	44,584	10,931	33,652
工具器具備品	1,099,774	344,879	754,894	工具器具備品	972,987	419,338	553,649
ソフトウェア	590,135	123,136	466,998	ソフトウェア	593,138	203,544	389,594
合計	3,799,315	796,854	3,002,460	合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 613,898千円				1年内 781,831千円			
1年超 2,439,853千円				1年超 3,011,488千円			
合計 3,053,752千円				合計 3,793,319千円			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 524,576千円				支払リース料 717,778千円			
減価償却費相当額 482,720千円				減価償却費相当額 665,001千円			
支払利息相当額 70,537千円				支払利息相当額 80,835千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1 当事業年度中に売却したその他有価証券

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同 左

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

内 容	第38期 平成13年 5月20日現在	第39期 平成14年 5月20日現在
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)(注)	242,935	22,935
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,241	-
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,000	-
その他有価証券計	1,744,176	22,935

(注) 第39期において、その他有価証券のうち非上場株式(店頭売買株式を除く)について220,000千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

第38期 平成13年 5月20日現在	第39期 平成14年 5月20日現在
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年 5月20日現在) (1)退職給付債務 86,374千円 (2)退職給付引当金 86,374千円	2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年 5月20日現在) (1)退職給付債務 145,870千円 (2)退職給付引当金 145,870千円
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日) 退職給付費用 52,653千円 会計基準変更時差異は発生しておりません。	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日) 退職給付費用 62,102千円

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第38期 平成13年5月20日現在	第39期 平成14年5月20日現在
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損	商品評価損
2,362	23,076
未払事業税	未払事業税
34,191	121,196
未払事業所税	未払事業所税
15,983	19,275
販売推進引当金	販売推進引当金
117,892	158,661
返品調整引当金	返品調整引当金
7,461	7,806
その他	貸倒引当金
2,610	7,576
合計	その他
<u>180,500</u>	11,406
	合計
	<u>349,000</u>
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
57,120	92,400
退職給付引当金	退職給付引当金
35,539	57,663
その他	その他
340	1,936
合計	合計
<u>93,000</u>	<u>152,000</u>
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.00%	42.00%
(調整)	(調整)
同族会社の留保金課税	同族会社の留保金課税
4.78%	5.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.65%	0.46%
その他	その他
0.16%	0.22%
税効果適用後の法人税等の負担率	税効果適用後の法人税等の負担率
<u>47.59%</u>	<u>47.73%</u>

(持分法損益等)

第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日	第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第38期(自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	210,000	文具・オフィス家具等の製造販売	50.05%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,219,911	買掛金	1,776,979

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	3,998,461	未払金	353,771

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

第39期(自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	309,700	文具・オフィス家具等の製造販売	51.70%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	7,990,434	買掛金	1,471,578

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	4,364,806	未払金	404,318

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第38期		第39期	
	自 平成12年 5月21日	至 平成13年 5月20日	自 平成13年 5月21日	至 平成14年 5月20日
1株当たり純資産額	491円81銭		570円90銭	
1株当たり当期純利益	36円84銭		84円09銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円19銭		82円59銭	

- (注) 第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日</p>
<p>1 ストックオプション 平成13年 8月10日開催の定時株主総会及び平成13年 7月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 「ストックオプション(新株引受権)の付与」について</p> <p>1 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式</p> <p>2 付与対象者 平成13年 8月10日開催の当社定時株主総会終結の時に在任または在籍する当社取締役 8名及び使用人 20名</p> <p>3 新株引受権の目的たる株式の数 243,000株を総株数の上限とし、当社取締役 8名に対して合計103,000株、当社使用人20名に対して合計140,000株をそれぞれ上限とする。個別の取締役に對する上限は30,000株、下限は6,000株、個別の使用人に対する株数は7,000株とする。ただし、株式の分割により新株を発行する場合には、発行株数の調整を行うものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。</p> <p>4 発行価額 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、当該価額が権利付与日の前営業日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格を発行価額とする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。</p> <p>5 新株引受権行使期間 平成15年 8月11日から平成18年 7月31日</p> <p>6 新株引受権行使の条件</p> <p>(a) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。</p> <p>(b) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。</p>	<p>1 ストックオプション 平成14年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成14年 7月 4日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役及び当社の使用人に対し無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日</p>
<p>(c) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認められない。</p> <p>(d) その他権利行使の条件は、平成13年 8月10日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する契約に定めるところとする。</p> <p>7 新株引受権付与の理由 当社取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的とし、新株引受権を付与する。</p>	

附属明細表(平成14年5月20日現在)

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
		株式会社ブックワン	2,200
	日本アリバ株式会社	90	22,935
	計	2,290	22,935

(注) 株式会社ブックワン株式につき、220,000千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、特別損失において投資有価証券評価損として計上しております。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					減価償却累計額	償却累計額		
有形固定資産	建物	890,386	198,738	1,089,124	209,595	128,634	879,529	
	構築物	112,786	9,113	121,899	33,659	13,473	88,239	
	機械装置	55,293	2,780	58,073	18,293	9,715	39,779	
	車両運搬具	4,088		4,088	2,242	864	1,845	
	工具器具備品	420,677	187,371	3,405	604,643	229,930	117,053	374,712
	建設仮勘定	160	192,902	183,585	9,477		9,477	
	計	1,483,390	590,905	186,990	1,887,305	493,722	269,741	1,393,583
無形固定資産	特許権		3,419	3,419	35	35	3,383	
	商標権		2,500	2,500	145	145	2,354	
	ソフトウェア	1,486,918	1,133,632	503,688	2,116,862	527,879	375,002	1,588,982
	ソフトウェア仮勘定	182,926	216,406	329,940	69,392		69,392	
	その他	17,630	501		18,132		18,132	
	計	1,687,475	1,356,459	833,629	2,210,305	528,060	375,184	1,682,244
長期前払費用	271,269	4,997	65,000	211,267	128,142	77,239	83,124	
繰延資産								
計								

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	DCMセンター新設工事	156,691
ソフトウェア	DCMセンターWMS(たな卸管理)システム	375,318
	DCMプロジェクト開発費	278,490
	新マスター/データマート開発費	79,000
	新規会員登録基幹システム開発費	56,000

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

ソフトウェア	B2Bオークション関係システム開発費除却	310,649
--------	----------------------	---------

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年以内に返済予定の長期借入金	217,000				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)					
合計	217,000				

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	3,115,500			3,115,500		
うち既発行株式	普通株式	(21,180,000株) 3,115,500	(株)	(株)	(21,180,000株) 3,115,500	
	計	(21,180,000株) 3,115,500	(株)	(株)	(21,180,000株) 3,115,500	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	5,608,500			5,608,500	
	計	5,608,500			5,608,500	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金		10,590		10,590	(注)
	計		10,590		10,590	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	65,225	67,383	11,509	53,715	67,383	(注)
販売推進引当金	280,696	377,766	280,696		377,766	
返品調整引当金	17,766	18,587		17,766	18,587	(注)

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容(平成14年5月20日現在)

流動資産

a 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		704	
預金の種類	当座預金	12,349,715	
	普通預金	76,825	
	別段預金	1	
	小計	12,426,542	
合計		12,427,247	

b 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ムラセオフィスシステム	520	
合計	520	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年7月	520	
合計	520	

c 売掛金
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社清和ビジネス	560,901	
株式会社有隣堂	415,106	
NTTデータオフィスマート株式会社	389,941	
株式会社黒田生々堂	372,760	
株式会社中條	363,812	
その他	10,329,672	
合計	12,432,196	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,252,254	99,657,265	97,477,323	12,432,196	88.7%	41.5日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
OA・PC用品	2,252,931	
事務用品	1,361,373	
オフィス生活用品	365,443	
その他	953,124	
合計	4,932,872	

e 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
カタログ	60,106	
その他	4,858	
合計	64,964	

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
丸紅株式会社	1,809,204	
株式会社アサソーディ・ケイ	928,131	
株式会社NBSリコー	466,555	
積水化学工業株式会社	444,292	
キヤノン販売株式会社	397,425	
その他	6,937,342	
合計	10,982,951	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年 6月	2,806,650	
7月	3,222,258	
8月	3,539,803	
9月	1,414,239	
合計	10,982,951	

b 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
プラス株式会社	1,471,578	
エプソンOAサプライ株式会社	758,318	
丸紅株式会社	516,923	
住友スリーエム株式会社	366,017	
ハイブリッド・サービス株式会社	339,590	
その他	3,863,673	
合計	7,316,102	

c 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
物流費	620,047	
業務委託費	405,837	
人件費	404,948	
業務外注費	325,869	
販売促進費	150,966	
その他	736,401	
合計	2,644,071	

(3) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決算期	5月20日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間		基準日	5月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	11月20日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 平成13年12月20日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年2月1日より1,000株から100株となっております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成12年5月21日
至 平成13年5月20日 | 平成13年8月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株引受権付与)
及びその添付書類 | | | 平成13年9月5日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株引受権付与)
の訂正届出書 | | | 平成13年9月17日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株引受権付与)
の訂正届出書 | | | 平成13年9月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成13年5月21日
至 平成14年11月20日 | 平成14年2月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。